慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	中国の対外理解 : 『参攷消息』を手掛りとして
Sub Title	Chinese officials understanding of the outside world : the Ts'an-K'ao Hsiao-hsi
Author	池井, 優(Ikei, Masaru)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1970
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.43, No.10 (1970. 10) ,p.251- 267
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	潮田江次先生追悼論文集
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19701015-0251

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

中国の対外理解

――『参攷消息』を手掛りとして――

池井優

はしがき

中国との国交回復が論議されて久しい。しかしその前提として、相互に相手国の事情に精通することが必要であることも言を俟たない。一九六六年三月アメリカ上院の対中国政策に関する公聴会の「孤立化なき封じ込め」[1]という言葉によつて表わされるように、近年中国をより深く認識し、それを国際社会に引き出す必要が説かれるに至つた。しかし中国側が文化革命の進行以来、特に毛沢東思想を全ての判断の基礎とし、自らの閉鎖性を強めるに至つたことも否定しえない。その典型的な例は、人民日報、光明日報、紅旗等の外国に関するニュースの取上げ方にはつきりうかがわれる。しかし中国の指導者層も同じような極く限られた情報によつて中国の政策を決定しているのであろうか。中国は西側諸国に劣らぬ情報網を有しているのではなかろうか。すなわち、中国の外部世界に関する情報蒐集ルートとしては、大公使館、領事館などの外交部出先機関、新華社、在外華僑、西側報道（ラジオ、テレビ、新聞）、西側出版物、中国対外代表団の外国との接触、外国中国訪問団

との接触などが考えられる。(2)

しかしそれらの機関を通じて蒐集された外部世界に関する情報は、人民日報などを通じて一般国民に公表される場合には、選択が行われる。米国のアポロ衛星の月着陸のニュース、一九六九年暮の日本の衆議院選挙の結果など西側の優位、自国の解釈に適合しない情報はこれを全く発表しない。あるいは一九六四年一〇月の中国の核実験に対して「ケニアの青年リーダーは、中国の核実験を称賛している」「アフリカの指導者たちは、中国原爆実験の成功を祝っている」、「日本の科学代表団は、中国の核実験を支持する声明を発した」等は伝えられても、アフリカの指導者や日本政府が中国の原爆実験に対して遺憾の意を表したことは全く伝えられない。またニュースを故意に遅らせて発表する例は、一九六六年二月二四日に発生したガーナのクーデター、インドネシアの九・三〇事件に見られる。当時ガーナのエンクルマ大統領は、中国を訪問する途中であつた。一月二五日以降人民日報その他は、エンクルマの到着及び劉少奇との間に交わされた歓迎晩さん会の模様は伝えたが、クーデターのニュースを初めて伝えたのは、八日後の三月四日に至つてであつた。三月四日ガーナのクーデターのニュースと同時に、エンクルマが二月二五日及び二八日北京において行つた声明も新華社は伝えたが、(3)同時にガーナ軍による在ガーナ中国人技術者の取扱いに関する抗議声明をも併記している。当時すでに中国の技術者、顧問はガーナを離れ、北京のガーナ大使館は、クーデター後の新政府に対する忠節を表明していたのである。インドネシアについては、一九六五年一〇月一日に発生したクーデターは、ガーナの場合よりもさらに遅れて一八日後の一〇月一九日に初めて新華社によつて伝えられた。(4)

新聞を、一、党の目的、政策、指令を正確に伝達し、二、扇動および激励の機能を十分に発揮させるため、編集者はさまざまな分野における成果を正確に、時機を逸せず報道し、大衆の創造性を彼らの感情とエネルギーを結びつけることに全力を傾注し、三、論点を選択して日和見主義、保守主義、破壊的資本主義の亡霊を攻撃する説得的な議論を提示し、社会主義

建設を確保し、敗北主義を打倒し、攻撃精神を動員する役割を果すべきものとする毛沢東の考え方[5]からすれば、それは当然であろう。

一般大衆に対しては以上のような操作を行うが、指導者は世界の現状を正しく認識して政策を立案する必要があり、指導者層には、一般大衆とは異つた正確な情報を得るため配布先を限定された特別な刊行物が配られていることは、西側の中国研究者がかねてから注目していたところであつた。その具体例は、一九六三年八月アメリカ国務省が入手して発表した中国人民解放軍総政治部の機密刊行物「工作通訊」[6]、一九六六年アメリカのヘンリー・シュオルツが「チャイナクォータリー」誌上に紹介した新華社編の内部刊行物「参攷消息」[7]、アジア調査会が「アジアクォータリー」誌上に発表した福建省連江県党支部の「連江文書」[8]として研究者の前に提示された。以上の文書を部分的に綴り合わせて、洞察する限りでも、中国の一部指導者層は一般国民とはかなり異つた幅広い情報を得ていることが知られる。

本稿は、筆者が入手し得た「参消攷息」（一九六八年五月一六日、同二八日、六月一日、同五日、同一四日、同一八日）六日分を手掛りとして、中国の指導者が外部世界についての情報をどのような形で受け入れているのか、それが人民日報によつて一般国民に知らされるニュースとどのような相違があるのか、シュオルツ氏の紹介した一九六〇年二月当時と、文化革命をへて「参攷消息」自体どのような変質を遂げたのか、などについて考察を試みるものである。

（1）公聴会の報告討議は、米国上院外交委員会公聴会記録、野末賢三訳「中国本土に関する米国の政策」（上・下）（昭和四一年、日本国際問題研究所）。

（2）中国の西側諸国とのコミュニケーションについては、Vincent V. S. King, A General Study of the Channels of Communication Between Communist China and the Western World, (1964, Center for International Studies, Massachusetts Institute of Technology, Cambridge Mass.)、外部世界の情報収集については、Hoover Institution, Communist China and Arms Control—A Contingency Study 1967-1976, (1968, The Hoover Institution on War, Revolution and Peace, Stanford University) P 94ff（江頭数馬訳著「核時代の中国」昭和四四年、軍事研究社、九三ページ以下）

（3）人民日報一九六六年三月五日「加納部分軍隊発動政変奪取政権」（新華社四日訳）。

（4）人民日報一九六五年一〇月二〇日「印度尼西亜政局発生急剧変化」（新華社一九日訳）。

(5) フレデリック・T・C・ユー「中共におけるコミュニケーションと政治」（ルシアン・W・パイ編著、NHK放送学研究室訳『マス・メディアと国家の近代化』昭和四二年、日本放送出版協会）二七二ページ。

(6) アメリカが入手した「工作通訊」は一九六一年一月一日付けの第一号から同年八月二六日付けの第三〇号まで（うち第九号のみ欠）の合計二九号で、その全文は'J. Chester Cheng ed., The Politics of the Chinese Red Army, (1966, Stanford) 日本では一部が本郷賀一訳『工作通訊抄』（昭三九、時事通信社）として公表されている。「工作通訊」を研究した論文には John Wilson Lewis, China's Secret Papers: 'Continuities' and 'Revelations' in Roderick MacFarquhar ed., China Under Mao: Politics Takes Command, (1966, Cambridge Mass. and London).

(7) Henry G. Schwarz, The Ts'an-k'ao Hsiao-hsi: How Well Informed are Chinese Officials about the Outside World? The China Quarterly No. 27, July-September, 1966.

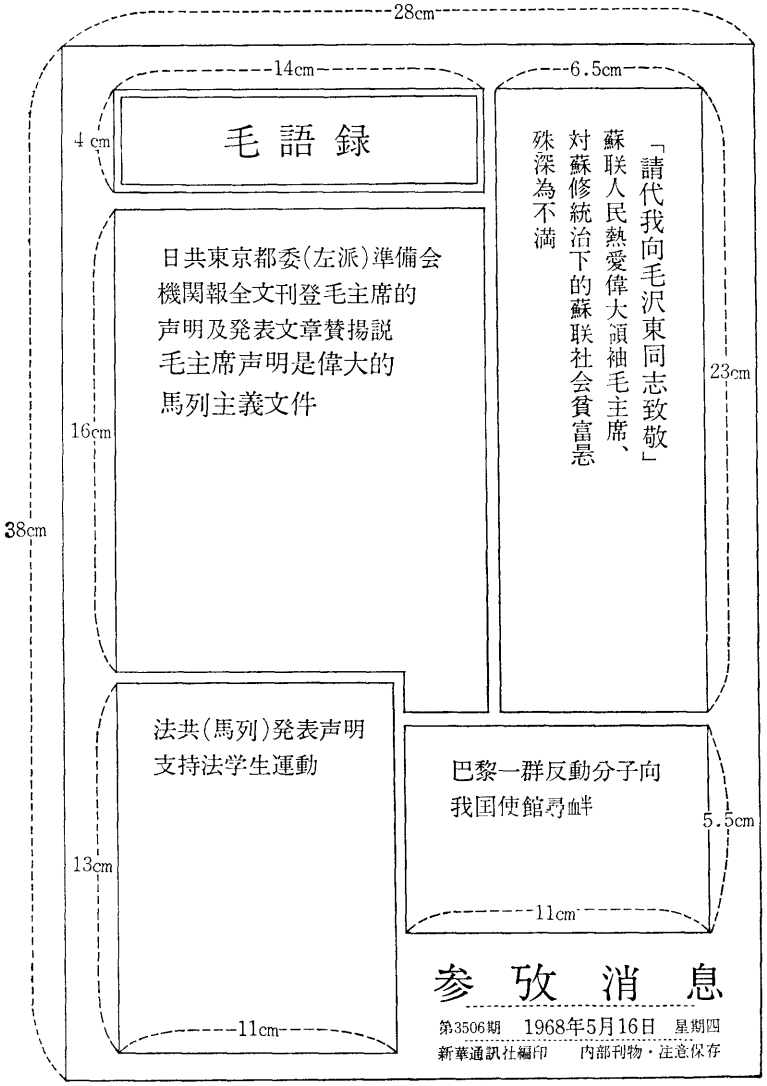
(8) 資料「連江文書」（『アジアクォータリー』第一巻第二号、一九六九年七月、以下各号に連載中）。

1

まず「参攷消息」について簡単に説明しておきたい。「参攷消息」は、新華社[1]の内部刊行物の形をとり、中国共産党幹部、共産主義青年団上級幹部、その他の組織の政治に関係し、責任ある立場にある人々の間に少部数配布されている日刊の新聞である。内部刊行物であり、「注意保存」とされ、中国の外に出ることはない。また党役員が予約したホテル、あるいはゲストハウスでは支配人がその要求に応じて「参攷消息」を手渡せるようになつているという[2]。

その体裁であるが、人民日報などとは異り、大きさは、縦三八センチ、横二八センチで四ページ立のタブロイド型である。創刊日は不明であるが六〇年初頭においては、日曜日あるいは祝日には刊行されていないので、通巻番号から逆算すると[3]、創刊日は一九五六年一一月七日頃と推定される。しかし中国の刊行物は、得てして不定期に刊行されるので、「参攷消息」もそれより何年か前に創刊されていたかも知れないし、あるいは同様な出版物が異つたタイトルの下で出版されていた可能性もないとはいえない。

次に記事の扱い方であるが、一九六〇年には第一ページが中共・台湾の対外関係、第二ページが他のアジア諸国からのニ


28cm
14cm
6.5cm
4 cm
毛語録
「請代我向毛沢東同志致敬」
蘇联人民熱愛偉大領袖毛主席、
対蘇修統治下的蘇联社会貧富悬
殊深為不満
23cm
日共東京都委(左派)準備会
機関報全文刊登毛主席的
声明及発表文章賛揚説
毛主席声明是偉大的
馬列主義文件
16cm
38cm
法共(馬列)発表声明
支持法学生運動
巴黎一群反動分子向
我国使館尋衅
5.5cm
13cm
11cm
11cm
参攷消息
第3506期 1968年5月16日 星期四
新華通訊社編印 内部刊物・注意保存

ュース、第三ページがヨーロッパ、アメリカに関する記事、第四ページが特別記事といったはっきりしたページ割りがなされていたが(4)、一九六八年五、六月には前頁の図に示すように題字が右下あるいは左下にきて、右上あるいは左上は毛沢東、林彪、レーニンなどの語が枠囲みで入り、第一面は、五月一六日に例をとると、日共東京都委員会（左派）準備会が機関誌に載せた毛沢東の声明は偉大なマルクス主義の文献であることを讃える記事の紹介、ソ連労働者が毛沢東を熱愛していること、フランス共産党（マルクス・レーニン主義）がフランスの学生運動を支持する声明を発表したこと、パリの一群の反動分子が中国大使館を襲撃したこと、以上である。第二面は、すべてベトナム情勢に割かれている。すなわち、民族解放戦線がサイゴンその他の都市を攻撃したこと、スアン・トイ北ベトナム代表のパリ会談における発言内容、ハリマン米代表の同じくパリ会談における発言内容の紹介である。第三面は、アジア情勢に関するものは、インドの西ベンガルにおけるインド共産革命派勢力の増大、日本の対東南アジア拡張政策が全面的な失敗に瀕していること、アジア以外では、南イエーメンとイギリスの経済交渉の決裂、東および中央アフリカ一四ヵ国首脳会議のタンザニアにおける開幕、ポンピドーフランス首相のアフガニスタン訪問、特別記事として香港『大公報』が連載している「アメリカ黒人の覚醒」を転載して紹介している。第四面は、ソ連研究所の責任者がアメリカで刊行されている雑誌に発表したソ連内部の矛盾についての記事の紹介、ユーゴスラビア外相ニーケジッチのチェコ、ルーマニアと「小協商」形成準備のためのチェコ訪問、チェコ各地区の責任者が集会のためプラハに参集したこと、ソ連国防部副部長ソコロフスキー将軍の死去、およびアメリカの『タイム』の報道を要約してドプチェク登場とチェコの自由化過程に関する報道、以上である。五月二八日、六月一日、同五日、同一四日、同一八日の「参攷消息」の第一面を見ても、ポーランド人民が毛沢東学習に励んでいること、フランス学生の鎮圧を恐れぬ勇敢な闘争の模様（五・二八）、ネパール一青年が「老三篇」は世界革命人民の必読の書であると語っていること、フランスの反ドゴールデモについての報道（六・一）、毛沢東思想の活用は搾取階級の打倒に必要とのアメリカからの来信の紹介、フランス以外にも

学生運動の波は拡がり、ユーゴのベオグラード大学、イギリスのオックスフォード大学、またデンマークにおいても学生、大衆のデモが見られるとの報道（六・五）、フランスのパリを中心とするデモの模様（六・一四）、インド共産党機関誌の今日は毛沢東思想の時代であるとの記事の紹介、パリの数千名の学生の集合の模様（六・一八）が収録されて居り、一九六〇年当時のページによる地域別編集の方針は六八年には崩れていることが知られる。

（1）新華社の歴史および組織については、The New China News Agency—Mao's Messengers Around the World, Current Scene, Developments in Mainland China, Vol. IV, No. 7, April 1, 1966.「中共研究」・雑誌社編『一九六九中共年報』（上冊）（台北、一九六九年）第弐篇一五四頁。

（2）Henry G. Schwaz, p. 56

（3）例えば一九五九年八月一九日発行のものは八二八号、一九六八年六月一日は三五二〇号、同六月五日は三五二三号である。

（4）Henry G. Schwarz, p. 57.

二

人民日報その他一般新聞との大きな差異として「参攷消息」には社説がない。すなわち、その記事全てが新華社および外国通信の報道、あるいは外国雑誌、新聞の転載要約によるものである。

「参攷消息」六部の分析に当り、まず第一に情報源についてフォローしてみたい。今回検討する「参攷消息」と同日付けの人民日報六部を対外関係に関する記事に限つて情報源を比較すると第1表のようになる。

第1表

	新華社電あるいは新華社電をアレンジしたもの	外電	その他
人民日報	五四	〇	二※
参攷消息	六〇	二二七	〇

（※人民日報消息）

上の表から判るように、人民日報がニュースの殆んどを新華社に頼り、外電を引用してそのままの形で伝えることがないのに対し、「参攷消息」は、その大部分を外電に依存し、「本刊訊」の名で、新華社がニュースをアレンジする場合も、外国の新聞、雑誌

記事を紹介することが殆んどである。

では次にいかなる外国の通信社のニュースを利用しているか、通信社別に見ると第2表のようになる。

この表によつて外電は西側の通信社のものが圧倒的に多いことが知られる。特にAFP、AP、UPI、ロイターといつた仏、米、英の通信社が多いのは、当時猖獗を極めたパリの学生デモに呼応したフランスのゼネスト、オックスフォードなどの学生スト、ベトナムをめぐるパリ会談と解放戦線の五月攻勢をこれらの外電を使用して報道したためである（国別、事件別については次章を参照されたい）。

次に記事の転載、要約に利用した新聞・雑誌を国別について見ると第3表のようになる。

使用した新聞、雑誌については、中国語の意訳、音訳に加え、中国派の共産党の出す機関誌も含み、確認し得ないものもあるが、アメリカはワシントン・ポスト、クリスチャン・サイエンス・モニター、タイムなど、イギリスはガーディアン、オブザーバー、デイリー・テレグラフ、デイリー・エ

第2表

AFP	（仏）	61
AP	（米）	58
UPI	（米）	38
ロイター	（英）	36
DPA	（独）	12
米国新聞センター	（米）	5
タンユグ	（ユーゴ）	5
共同	（日）	3
タス	（ソ連）	2
中東通信社	（アラブ連合）	2
中央社	（台湾）	1
インド新聞センター	（インド）	1
インド・ニュース	（〃）	1
チェテカ	（チェコ）	1
マグレブ・アラブ新聞社	（アラブ連合）	1

（「参攷消息」記事が使用した外国通信社名と回数。但し同じ記事を二つの外電を利用して紹介した場合は各1と計算）

第3表

国名	使用回数	使用した新聞・雑誌の種類数
米	5	4
英	11	7
仏	7	5
日	2	2
インド	9	8
香港	5	3
インドネシア	2	2

第4表

発信地	回数
パリ	49
サイゴン	46
東京	12
プラハ	11
ロンドン	10
ワシントン	8
国連（ニューヨーク）	8
モスクワ	6
モンテヴィデオ	6
香港	5
ボン	5
ベイルート	4
ブタペスト	4
ダカール	4
コペンハーゲン	3
ボゴタ	3

（2回以下略）

クスプレス、フィナンシァル・タイムズ、サンデー・ポストなど、日本は東京新聞、毛沢東思想研究、フランスは、フィガロ、ル・モンドなど、香港は文滙報、大公報、真報、インドはインド・タイムズなどである。その内、フランス共産党（マルクス・レーニン主義）、インド共産党の機関誌、あるいは日本の「毛沢東思想研究」といった中国派のものの占める割合は約三〇％である。

次に外電の発信地名について見よう（第4表）。回数でパリ、サイゴンが一、二を占めるのは、パリは勿論フランスの学生暴動とパリ会談について、サイゴンはベトナム戦争について報道したためであるが、第三位を占める東京発の外電は、アメリカのバックアップによる日本の東南アジア進出、日本外務省のアジア・太平洋地域公館長会議の開催、日本の外国為替銀行のフランス・フラン購買の中止、日本大蔵省のフランス・フランについての見通し、日本学生のアメリカのベトナム侵略、沖縄統治に反対するデモ、というようにかなりバラエティーに富んでいる。

人民日報掲載の新華社東京電が、日本の進歩的分子が中共中央の発表した通知を偉大なマルクス・レーニン主義文献として賞讃していること（五月一六日）、日本とタイの反動派が米帝国主義のベトナム侵略、反中国的行動に加担していること（五月二八日）、福岡における反米デモの模様（六月一八日）であるのに比較すると、「参放消息」の東京電との相違がはっきりする。

三

次に「参放消息」の記事を国別に分類し、「人民日報」と比較して見たい。

第5表および記事から何がいえるであろうか。

第一はフランスに割かれたスペースが二三パーセントに達することから知られるように、当時の「参放消息」は連日そのページをフランスのいわゆる五月危機、すなわち、学生の暴動、労働者のスト、ド・ゴール政権の動揺に割き、また時折五月

第 5 表

参攷消息													人民日報		
	単独で扱つた記事			他の1国と共に扱つた記事			他の2国以上と共に扱つた記事			合計					
国名	回数	スペース (cm²)	全記事に占める%	回数	スペース (cm²) ※	全記事に占める%	回数	スペース (cm²) ※	全記事に占める%	回数	スペース (cm²)	全記事に占める%	回数	スペース	国際関係記事に占める%
日本	5	1280.8	8.2%	2	105.5	0.7%	2	20.6	0.1%	7	1406.9	9.0%	4	1679.3	10.0%
フランス	28	3841.3	24.6%	1	115.6	0.7%				29	3956.9	25.3%	5	2092.7	12.5%
ソ連	2	221.2	1.4%	6	250.7	1.6%				8	471.9	3.0%	3	670.0	4.0%
ベトナム	10	1463.3	9.4%	9	403.9	2.6%				19	1867.2	11.9%	4	635.2	3.8%
アメリカ	9	1590.0	10.2%	19	808.9	5.2%	1	7.6	0.04%	28	2406.5	15.4%	1	168.0	1.0%
インド	5	398.7	2.6%	4	140.9	0.9%				9	539.6	3.5%	2	731.9	4.8%
チェコ	6	771.5	4.9%	1	55.8	0.4%	1	33.8	0.2%	7	861.1	5.5%	0		
イギリス	6	648.8	4.2%							6	648.8	4.2%	1	191.3	1.1%
香港	2	203.0	1.3%	2	63.9	0.4%	1	12.9	0.1%	5	279.8	1.8%	0		
ユーゴ	2	406.0	2.6%	1	39.4	0.3%	1	33.8	0.2%	4	479.2	3.1%	2	76.0	0.5%
アルバニア	2												4	2044.0	12.2%
台湾	1	55.0	0.4%	1	50.0	0.3%	1	7.6	0.04%	3	112.6	0.7%	0		
上記以外の国	21	2126.3	13.6%	2	59.1	0.4%	1	33.8	0.2%		2219.3	14.2%		8427.6	50.4%
その他	4	330.0	2.1%		52.5	0.3%					382.5	2.4%			
合計	103	13335.9	85.3%		2146.2	13.7%	8	150.1	1.0%	83	15632.2	100%		16716.0	100%

（※ 他の1国あるいは2国以上とともに扱つた記事，例えば米国のハリマン代表のベトナム和平に関する発言等は米，ベトナムにその記事スペースの各2分の1を与えてある）

一〇日から開始されたベトナム和平のためのパリ会談を伝えたのである。五月危機の伝え方は、フランス共産党（マルクス・レーニン主義）が学生運動を支持する声明を発表したことの紹介（五・一六）、パリの反動分子の在パリ中国大使館への攻撃（五・一六）、フランス学生の鎮圧を恐れぬ勇敢な闘争（五・二八）、（六・一四）、（六・一八）、ソ連のフランスにおける秩序回復に対する熱望（五・二八）、フランスの全国的な反ド・ゴールデモ（六・一）、ル・モンド紙の中国のフランス国民の闘争支持を攻撃する記事の紹介（六・一）、フランス政府のフラン流出措置（六・五）、フランの価値低下（六・五）、ポンピドー新内閣の成立（六・五）、フランス政府の弾圧（六・一四）、（六・一八）、といつた形である。学生・労働者の闘争には最大のスペースを与え、今回紹介する六部の「参攷消息」中唯一の写真までつけて説明して居り、その点は「人民日報」とさして異らないが、約二〇〇〇名の右翼学生デモ隊が中国大使館を襲撃した事件については、「参攷消息」ではデモ隊が中国国旗を引き下し、フランス国旗に代え、「フランス全国学生聯合会は北京へ行つてしまえ」と叫んで去つたことまでＡＦＰパリ一三日電を使つて詳しく報道しているのに対し「人民日報」は単に反中国的言辞をろうし、中国側が厳重抗議することを伝えるのみである。周知のようにフランスの五月危機は、六月二三日行われたフランス総選挙第一回投票によるド・ゴール派の圧勝で幕を閉じるが、手許の「参攷消息」は六月一八日までであつて、ド・ゴール勝利をどう伝えているか知り得ないのは残念である。パリ会談については、五月一三日のアメリカの通信社の外電を使用して、米・北ベトナム正式会談の米側ハリマン、北ベトナム側トイ両代表の冒頭声明をそのまま伝えている（五・一六）のが目につく。

第二は、アメリカに関してはスペースは大きくないが回数がフランスに次いで多いことが注目される。第5表からはつきり判るように、アメリカの国内問題などアメリカ一国についての記事はさほど多くない（アメリカ一国を扱つた九回の記事中には「アメリカ黒人の覚醒」と題する香港『大公報』の連載の転載が四回含まれている）が、他の諸国との関連において扱つたものが圧倒的に多いことである。米帝国主義が日本の東南アジア進出をバック・アップしようとしているが失敗に瀕している（五・

一六）、米国のベトナム和平会談に対する陰謀（五・一六、五・二八）、米帝の台湾、インドにおける活動（五・二八、六・一）、米軍のベトナム侵攻（六・一八）、国連における米・ソの結託（六・一四）のように、米国を捉えようとしている点である。アメリカのアジア政策、あるいはソ連と結託しての中国封じ込め政策に最大の関心を払う中国の指導者としてはむしろ当然であろう。

第三はベトナムの扱い方である。スペースはフランス、アメリカに次いで三位であるが、ベトナム単独記事の殆んどすべてはサイゴン等に対する解放戦線の攻撃、いわゆる五月攻勢の成果の紹介であり、南北ベトナムの内政の推移などの紹介はなく、単独で扱わない場合はアメリカとの関連で論じられることが圧倒的に多い。

第四は日本の扱い方である。日本関係記事はスペースにおいては第四位を占めるが、学生・労働者の闘争の紹介といった記事と並んで、かなり日本の外交、科学開発について客観的な報道があることは注目に値する。その具体例は、五月二八日から四日間にわたつて行われた日本のアジア・太平洋地域公館長会議の結論を、対中平和共存の可能性を検討すること、ベトナム問題に関し和平のための国際会議開催に参加すべきこと、日本単独でもチャンスがあれば仲介役をすることをロイター電で紹介し、さらに共同通信の記事を使つて外務省情報文化局長の記者会見における応答を、「問」「答」の形によつて紹介し（六・五）、また、アメリカの「クリスチャン・サイエンス・モニター」の記事の要約による日本の人工衛星開発技術発展の情況の紹介（六・五）に示される。中国の対日関心は、「佐藤反動内閣」「宮本修正主義集団」「米帝」「ソ修」に対する人民の闘争より、現政府の対外態度にあることが知られよう。

第五はチェコ情勢に対する関心である。米国「タイム」の記事の翻訳による「ドプチェク登場と〝自由化〟の過程」（五・一六）は前日からの連載の続きであるが、一頁の約半分を使用して詳細に報道し、意識的な記事の改変は見られない。[1] またニーケジッチユーゴ外相のチェコ訪問によるユーゴ、チェコ、ルーマニア三国間の「小協商」結成への動きの報道（五・一六）、

チェコ社会民主党の組織回復の活動（六・一四）など、後述するように、東欧における中国の最大の友好国アルバニアに対する言及が全くないのに比較すると、中国がソ連との関係、共産主義陣営内におけるチェコの動きにかなりの関心を払っているのが知られる。但し同日付「人民日報」にはチェコに関する記事は一行もない。

第六は、最大の友好国アルバニアに関する記事が皆無であることである。第五表に見られるように、人民日報においてはフランスに匹敵するスペースを与えられて報じられるアルバニア労働党中央委員会によるホッジャ首相の著作の出版計画（五・二八）、アルバニア青年連盟とタイ愛国青年会のフランス学生運動に対する支持声明（六・一）など「参攷消息」には全く見られない。友好国アルバニアの存在は国際情勢の分析においては不必要な程小さなものであるのか、あるいは絶対の友好国であつて信頼の度が高く考慮する必要がないから掲載しないのか、とにかく注目に値する。

第七は、台湾、香港に関する記事が極めて少ないことである。台湾については蔣経国国防部長が対米提携を唱導していること（五・二八）、以外は大きな記事はなく、香港についてもいわゆる香港暴動が下火となつた当時として、九竜・新界の汽車労働者のスト（五・二八）以外目ぼしいものは見られない。

第八は、インド、アラブ等に関しては、西ベンガルインド共産党革命派の勢力の増大（五・一六）、パレスチナ解放運動の進展（五・二八）といつた解放運動の側面からのニュースの取上げ方がなされている。

第九は、ソ連に関する記事が「人民日報」、「参攷消息」とも意外に少ないのが注目されるが、他の記事に紙面をとられたこと、当時中ソ間に国境紛争などのイッシューがなかつたことが偶々紙面のスペースを減少させたといつてよいであろう。

むすび

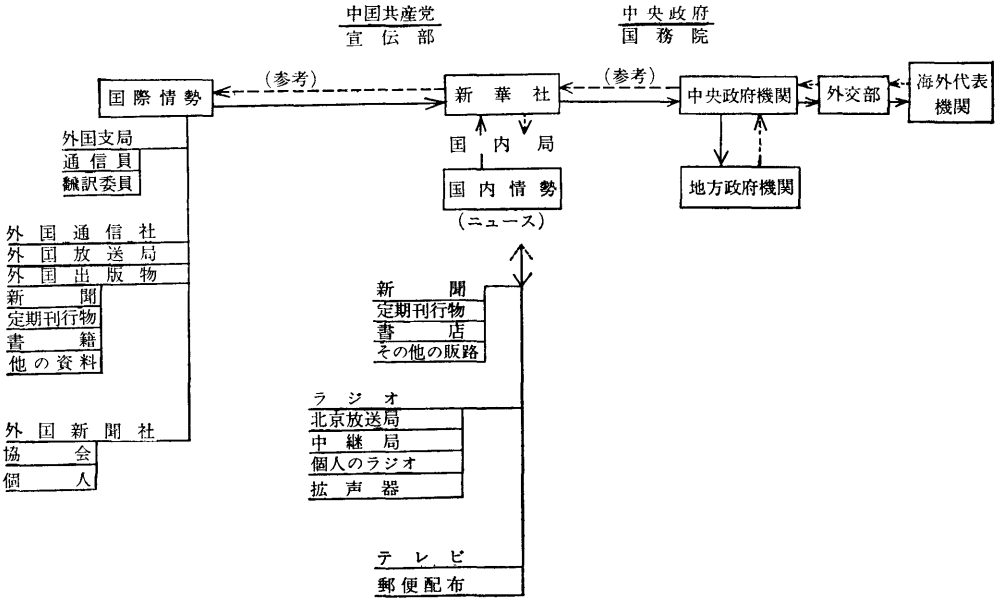
かつて「参攷消息」は、㈠北京政権に対する外国からの好ましくない論評または攻撃、㈡国家に対する好ましくないニュ

ース、㈢台湾、香港、マカオに関するニュース、㈣さもなければ公表されない党内の紛争、㈤共産主義世界内の紛争、についても掲載する方針をとっていた[1]といわれる。また非政治的ニュース例えばミス・ヨーロッパ・コンテストといった軟らかいニュースが掲載されたこともあった[2]が、今日ではそういった面は見られない。「参攷消息」も文革の波にさらされ変貌したのである。その第一は、第一頁上段に毛沢東、林彪、あるいはレーニンの語録を入れる紙面編成に窺われる。第二は、毛沢東思想に関する記事が大きなスペースを占めることによっても判断し得る。「日共東京都委員会（左派）準備会機関誌毛主席の声明全文を発表、毛主席声明は偉大なマルクス主義文件」（五・一六）、「ソ連人民偉大な毛主席を熱愛、ソ連修正主義統治下のソ連社会貧富の差増大し不満を招来」（五・一六）、「われわれは永遠に毛沢東同志と共にある、ポーランド一人民毛主席と毛沢東思想学習の例を示す」（五・二八）、「ネパール一青年『老三篇』学習の心得を述べて『老三篇』は世界革命人民の必修課という」（六・一）、「米国友人の来信偉大な毛沢東思想は路を指す燈明であると称讃」（六・五）、「サル・マンダ、インド共産党機関誌『愛国者』に投稿、今日は毛沢東思想の時代である」（六・一八）といった毛沢東ないし、毛沢東思想讃美のスペースを一面トップに掲げることは、国際関係を忠実に伝えた一九六〇年当時と較べ大きな変化である。ちなみに、以上「毛主席関係記事」は計一六二一・七五平方センチで全体の九・八パーセントを占めている。

一九六八年五月、六月といえば、文化革命の大きな流れの中では、権力機構内部における毛・林派のヘゲモニーが次第に確立され、旧実権派は「被告」の座に坐らされる地位に下落し、当時新為政者の地位に立つ毛・林派は、混乱の収拾、戦線の縮小、体制の整備、文革の終結の準備に大童の段階にあった[3]。外交の実際面でも六七年前半期の外交部における奪権による造反外交から六七年後半期に始まる造反外交規制の時期であった[4]。したがつて「毛沢東至上主義」の編集方針が「参政消息」に表われていても不思議ではない。

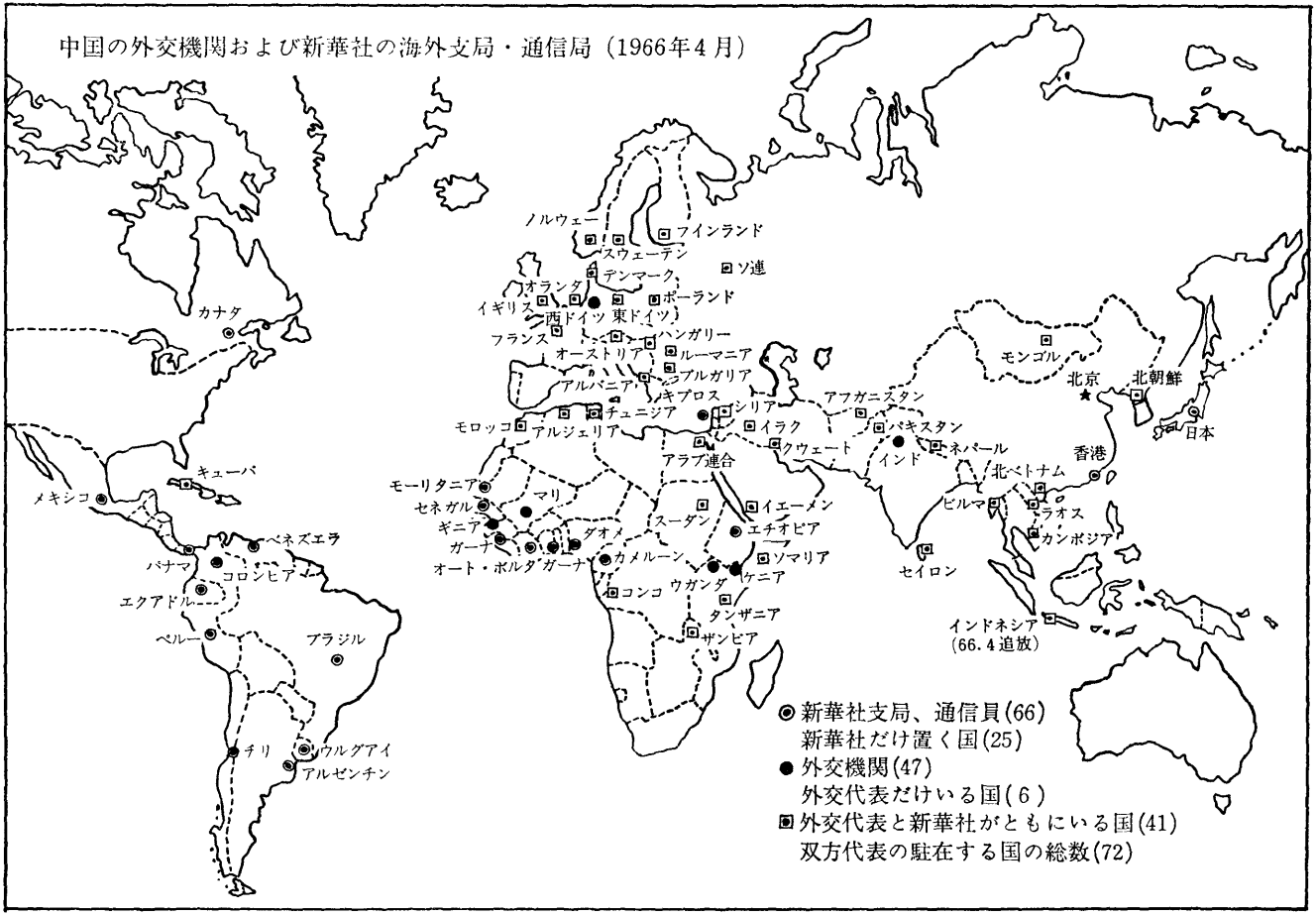
ただこの状態が存続し、以上のような編集方針の「参攷消息」が指導者の国際情勢判断の材料としてかなり大きな比重を

新華社の情報収集活動



(The Hoover Institution on War, Revolution and Peace ed. Communist China & Arms Control, P.98)

中国の外交機関および新華社の海外支局・通信局（1966年4月）



(The Hoover Institution on War, Revolution and Peace ed. Communist Chinese Annual Guide, F.66)

占めているとしたら、問題があろう。

文化革命は、中国の情報収集にかなりのダメージを与えたと考えられる。特に文革に参加させるための出先外交官および、新華社出先の本国召還は、彼らが前頁の図に示されるように世界中に点在していたところから、収集に大きなマイナス要因となつたであろう。

一九六八年五・六月当時新華社出先はかなりの移動があつたと考えられる[5]、あるいは保身のためかなり色を付けた情報も送ることを余儀なくされたであろう。

ともあれ、「参攷消息」六部から窺い知る限りでも、文化革命による中国のドグマ的傾向は、情報にまで及んだが、それでも一般国民に較べ、指導者層はより広い判断の材料を有しているといつてよいであろう。

(1) Hoover Institution, op. cit., P. 100. 前掲江頭編著九五ページ。

(2) Henry G. Schwarz, P. 78.

(3) 大川次郎「文革の現段階」(『アジアクォータリー』二巻一号、一九六九年四月所収)。

(4) 筆者は「文化革命と中国の対外関係」と題して行つた学会報告において、第一段階(一九六五・一〇―一九六六・七)文革が対外関係に反映しない時期、第二段階(一九六六・八―一九六六年末)文革が対外関係へ反映しはじめた時期、第三段階文革のストレートな対外関係への反映の時期(外交不在)、第四段階(一九六七・九―一九六八・八)紅衛兵外交、造反外交規制の時期、第五段階(一九六八・八―一九六九・四)新たな外交への胎動の時期、第六段階(一九六九・五―)新外交模索の時期、と一応の区分を行つた(昭和四四年一〇月七日、日本国際政治学会一九六九年度秋季研究会、於京都産業大学)。

(5) 新華社出先の人員配置については、匪情研究雑誌社「匪情年報一九六七年版」(台北、一九六六年)一三二四―一三二六ページ。

(付記) 本稿が印刷に着手されて後、東京新聞前北京特派員伊藤喜久蔵氏より中国の上級幹部に「参考資料」なる国際情勢に関する文書が配布されていた事実をご教示いただいた。